

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：社会福祉課

担当名：保護担当

内線：3281

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B9	緊急雇用創出基金市町村補助事業費(住まい対策関係)			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	緊急雇用創出基金市町村補助事業費	
事業期間	平成21年度～平成27年度	根拠法令	埼玉県緊急雇用創出基金条例			戦略項目			
						分野施策	020201 就業支援と雇用の拡大		
1 事業の概要	<p>貧困・困窮者支援のため、国からの交付金を財源とする補助金を市町村に交付する。</p> <p>(1) 緊急雇用創出基金市町村補助事業費(住まい対策関係) 64,540千円 住宅支援給付受給者の減少見通し等による減</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 求職中の貧困・困窮者等に対して、生活・就労・住宅等の必要な支援を行うため、国からの交付金を原資とする補助金を市町村に交付する。</p> <p>ア 離職者支援特別対策事業(住宅支援給付事業) 離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して住宅支援給付を支給し、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。 なお、新規の支給決定は、平成26年度で終了し、平成27年度においては、平成26年度中に支給決定した者に対して、最長で平成27年12月まで住宅支援給付を支給する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 離職者支援特別対策事業(住宅支援給付事業) 89,884千円 緊急雇用創出基金(住まい対策関係)を使った事業については、住宅支援給付事業のみ、平成26年度中に住宅支援給付の支給が決定した者に限り、最長で平成27年12月まで支給を行う。</p> <p>(3) 事業効果 離職者の就職活動期間中の生活を支援し、自立を促す。</p> <p>(4) 補正予算の概要 住宅支援給付の受給者が、当初見込みの376人よりも少ない145人に止まる見通しであることなどから減額するものである。 (当初予算額) 89,884千円 (2月補正額) 64,540千円 (2月補正後) 25,344千円</p>					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)市0								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の予算額
決定額	64,540	繰入金	64,540						25,344
現計額	89,884		89,884						